

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第96期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	10,997	11,470	50,315
経常利益	(百万円)	815	614	5,100
四半期(当期)純利益	(百万円)	214	120	947
純資産額	(百万円)	37,334	37,535	37,795
総資産額	(百万円)	62,193	60,132	61,887
1株当たり純資産額	(円)	640.77	636.74	633.87
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.72	3.22	25.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.15	2.97	22.89
自己資本比率	(%)	38.6	39.7	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,668	372	9,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	328	2,202	3,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,068	424	3,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,317	9,779	12,034
従業員数	(名)	1,898	1,864	1,841

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,864(426)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	476(100)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器事業	9,437	+21.0
FPD関連装置事業	616	43.3
合計	10,054	+13.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況(見込み生産を行っているものを除く)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器事業	4,837	+90.6	4,076	33.2
FPD関連装置事業	37	96.4	360	93.9
合計	4,875	+36.2	4,436	63.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器事業	9,320	+17.7
FPD関連装置事業	2,053	31.0
不動産事業	96	6.7
合計	11,470	+4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	3,218	29.3	3,379	29.5
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	-	-	1,611	14.0
東京電力(株)	-	-	1,275	11.1

前第1四半期連結会計期間のパナソニックプラズマディスプレイ(株)及び東京電力(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの景気後退は一部で持ち直しの動きが見られるものの生産水準の本格的回復は遅れており、先行きに対する不透明感が漂っております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にあります。住宅着工戸数は引き続き落ち込んでおり、電気銅を始めとする素材価格も再び上昇に転じるなどマイナス要因が払拭されたわけではありません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。

一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの販売数量に回復は見られますが、パネルメーカーの増産設備投資に対する意欲は後退したままの状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、FPD関連装置事業、不動産事業で落ち込んだものの、計測制御機器事業が前年同四半期に比べ好調であったことなどにより、前年同四半期比4.3%増の114億7千万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業において前年同四半期に比べ大幅に改善したものの、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前年同四半期比21.3%減の5億3千7百万円、経常利益は前年同四半期比24.7%減の6億1千4百万円、四半期純利益は前年同四半期比43.8%減の1億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 計測制御機器事業

当事業は、配電盤等の盤製品が引き続き好調であったこと、ならびに前年同四半期に落ち込んでいた電力会社向けの電力量計が回復傾向にあることなどから堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比17.7%増の93億2千1百万円、営業利益は前年同四半期比281.1%増の5億5千7百万円となりました。

(ロ) FPD関連装置事業

景況悪化で落ち込んでいた薄型テレビの国内出荷実績は、5月に導入されたエコポイント制度の効果等により回復傾向がみられております。しかしながら、パネルメーカーの設備投資は引き続き低調に推移しております。この結果、売上高は前年同四半期比31.0%減の20億5千3百万円、営業利益は前年同四半期比5億4千3百万円の減少となり、7千万円の営業損失となりました。

(ハ) 不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比11.2%減の1億1千4百万円、営業利益は前年同四半期比21.3%減の5千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1千9百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億5千5百万円減少し601億3千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が12億7千4百万円減少し、預け金が9億8千万円減少、たな卸資産が8億5千5百万円減少、有形固定資産が10億8千6百万円増加、投資有価証券が4億3千8百万円増加したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が12億3千7百万円、未払法人税等が2億6千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して14億9千5百万円減少し、225億9千7百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金が1億6千万円減少、その他有価証券評価差額金が2億5千8百万円増加、少数株主持分が3億6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億6千万円減少し、375億3千5百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し39.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円減少し、97億7千9百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億9千7百万円、減価償却費4億4千7百万円、事業構造改善費用1億2千4百万円、たな卸資産の減少額8億6千1百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額12億1千7百万円、法人税等の支払額4億7千8百万円等を上回ったことにより、3億7千2百万円の資金増加（前年同四半期比32億9千6百万円の収入減）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出21億2千9百万円により、22億2百万円の資金減少（前年同四半期比18億7千4百万円の支出増）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額1億1千2百万円、配当金の支払額2億4千7百万円等により、4億2千4百万円の資金減少（前年同四半期比6億4千3百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億8千6百万円でありませぬ。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった(株)エネゲート千里丘事業所(大阪府摂津市)の工場棟改築については、平成21年4月に完了しました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（2007年3月5日（チューリッヒ時間）発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数(個)	4,500 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記 転換価額で除した数
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423 (注) 1
新株予約権の行使期間	自 2007年3月19日 至 2012年2月20日 (チューリッヒ時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500 (注) 4

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがあります。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
- 3 (イ) 当社が組織再編等を行う場合、()その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければなりません。かかる場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等が日本の上場会社となるよう最善の努力をしなければなりません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等の際に承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記()の代わりに本()の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

4 当社は、2007年3月5日に2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を6,000百万円(新株予約権の数 6,000個)発行しましたが、以下のとおり買入消却を実施しました。

(イ) 買入消却実施日 2008年12月18日

(ロ) 買入消却額面総額 1,500百万円(新株予約権の数 1,500個)

(ハ) 買入消却後残存額面総額 4,500百万円(新株予約権の数 4,500個)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		38,550		4,686		4,768

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、実質所有状況の確認ができておりません。

平成21年5月21日付変更報告書（報告義務発生日 平成21年5月15日）

提出者又は共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,553	6.62
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド(JP Morgan Asset Management (UK) Limited)	38	0.10
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Highbridge Capital Management LLC)	82	0.21
計	2,673	6.93

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,799,000	36,799	
単元未満株式	普通株式 397,684		
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		36,799	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目2番7号	1,074,000		1,074,000	2.78
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 四丁目19番18号	280,000		280,000	0.72
計		1,354,000		1,354,000	3.51

(注) 大崎電気工業株式会社の本店所在地は、平成21年5月18日より東京都品川区東五反田二丁目10番2号に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	884	901	1,092
最低(円)	737	715	861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,781	7,056
預け金	3,997	4,977
受取手形及び売掛金	10,046	10,027
商品及び製品	2,076	1,649
仕掛品	2,261	3,659
原材料及び貯蔵品	1,994	1,879
その他	1,897	2,021
貸倒引当金	78	70
流動資産合計	27,977	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,424	6,138
機械装置及び運搬具(純額)	1,669	1,490
土地	12,281	11,996
その他(純額)	1,331	1,997
有形固定資産合計	22,708	21,622
無形固定資産	735	779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,431	3,992
前払年金費用	139	137
その他	4,150	4,165
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	8,709	8,284
固定資産合計	32,154	30,686
資産合計	60,132	61,887

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,045	4,282
短期借入金	1,030	1,060
未払法人税等	167	436
賞与引当金	1,295	1,226
役員賞与引当金	17	37
製品保証引当金	103	114
その他	4,113	4,069
流動負債合計	9,772	11,228
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	2,136	2,217
退職給付引当金	902	858
役員退職慰労引当金	883	915
負ののれん	1,209	1,248
その他	3,192	3,124
固定負債合計	12,824	12,864
負債合計	22,597	24,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,358	15,518
自己株式	456	452
株主資本合計	24,356	24,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	248
為替換算調整勘定	507	518
評価・換算差額等合計	497	766
少数株主持分	13,675	14,040
純資産合計	37,535	37,795
負債純資産合計	60,132	61,887

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,997	11,470
売上原価	8,171	8,603
売上総利益	2,826	2,867
販売費及び一般管理費	1 2,142	1 2,329
営業利益	683	537
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	60	51
負ののれん償却額	39	39
その他	54	13
営業外収益合計	168	108
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	15	16
営業外費用合計	35	31
経常利益	815	614
特別利益		
会員権売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	8	-
特別利益合計	36	7
特別損失		
事業構造改善費用	-	124
特別損失合計	-	124
税金等調整前四半期純利益	852	497
法人税、住民税及び事業税	229	236
法人税等調整額	180	79
法人税等合計	410	316
少数株主利益	226	60
四半期純利益	214	120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852	497
減価償却費	391	447
負ののれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7
賞与引当金の増減額(は減少)	57	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	32
受取利息及び受取配当金	74	56
支払利息	20	15
固定資産売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
会員権売却損益(は益)	1	7
事業構造改善費用	-	124
売上債権の増減額(は増加)	5,544	6
たな卸資産の増減額(は増加)	269	861
仕入債務の増減額(は減少)	2,429	1,217
その他	9	117
小計	4,525	805
利息及び配当金の受取額	74	56
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	913	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320	2,129
有形固定資産の売却による収入	17	2
無形固定資産の取得による支出	38	22
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	20	-
会員権の取得による支出	-	68
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	694	31
長期借入金の返済による支出	80	80
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	233	247
少数株主への配当金の支払額	56	55
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,278	2,255
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	12,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,317	9,779

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年6月30日）

（役員退職慰労引当金の計上）

当社及び国内連結子会社1社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給額の決定に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

なお、前第1四半期連結会計期間において、前第3四半期連結会計期間から採用した方法によった場合、当該期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は662百万円減少することとなります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,288百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,914百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 68百万円 OSAKI AMERICA INC. 1	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 61百万円 OSAKI AMERICA INC. 2
計 70百万円	計 63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 623百万円 賞与引当金繰入額 201 退職給付費用 32 役員退職慰労引当金繰入額 11	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 613百万円 賞与引当金繰入額 202 退職給付費用 42 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,052百万円 預け金 8,265 現金及び現金同等物 12,317百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,781百万円 預け金 3,997 現金及び現金同等物 9,779百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,080,106

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,918	2,975	103	10,997		10,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		25	26	(26)	
計	7,919	2,975	129	11,023	(26)	10,997
営業利益	146	473	63	683		683

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が19百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,320	2,053	96	11,470		11,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		18	19	(19)	
計	9,321	2,053	114	11,489	(19)	11,470
営業利益又は営業損失()	557	70	50	537		537

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給額の決定に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前第1四半期連結会計期間において、前第3四半期連結会計期間から採用した方法によった場合、当該期間の営業利益は「計測制御機器事業」において、16百万円減少することとなります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	636円74銭	1株当たり純資産額	633円87銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円72銭	1株当たり四半期純利益	3円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円15銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	214	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	214	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,495	37,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
新株予約権付社債(転換社債型)	4,216	3,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。